

貸借対照表 (2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	795,192	流動負債	512,839
現金及び預金	83,284	買掛金	193,408
加盟店貸勘定	18,602	加盟店借勘定	16,921
リース投資資産	2,744	リース債務	1,501
商 品	1,056	未 払 金	28,019
前 払 費 用	33,065	未 払 費 用	26,536
預 け 金	445,628	未 払 法 人 税 等	20,897
未 収 入 金	208,701	親 会 社 未 払 金	18,575
そ の 他	2,532	未 払 消 費 税 等	9,815
貸 倒 引 当 金	△423	契 約 負 債	4,080
固定資産	1,568,689	預 り 金	185,529
有形固定資産	587,606	賞 与 引 当 金	4,524
建 物	327,384	役 員 賞 与 引 当 金	85
構 築 物	39,025	そ の 他	2,944
器 具 備 品	99,526	固定負債	115,819
土 地	115,896	長 期 預 り 金	11,125
リ ー ス 資 産	4,691	長 期 借 入 金	467
建 設 仮 勘 定	1,080	リ ー ス 債 務	6,572
無形固定資産	119,157	株 式 給 付 引 当 金	636
の れ ん	1,406	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4
借 地 権	17,158	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,750
商 標 権	597	資 産 除 去 債 務	95,262
ソ フ ト ウ ェ ア	93,708	負債合計	628,658
そ の 他	6,286	(純資産の部)	
投資その他の資産	861,925	株主資本	1,706,052
投 資 有 価 証 券	58,820	資 本 金	17,200
関 係 会 社 株 式	577,479	資 本 剰 余 金	25,204
関 係 会 社 出 資 金	6,765	資 本 準 備 金	24,563
長 期 貸 付 金	3,485	そ の 他 資 本 剰 余 金	640
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,003	利 益 剰 余 金	1,663,647
長 期 前 払 費 用	13,012	利 益 準 備 金	4,300
長 期 預 け 金	944	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,659,347
前 払 年 金 費 用	18,747	別 途 積 立 金	823,409
長 期 差 入 保 証 金	149,326	繰 越 利 益 剰 余 金	835,938
繰 延 税 金 資 産	33,437	評価・換算差額等	29,171
そ の 他	444	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,171
貸 倒 引 当 金	△6,540	純資産合計	1,735,223
資産合計	2,363,882	負債純資産合計	2,363,882

損益計算書 (2025年3月1日から 2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

[営業総収入]		[887,655]
加盟店からの収入 <small>(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 5,422,219百万円であり、自営店売上との合 計5,469,315百万円であります。)</small>		829,128
その他の営業収入		12,116
売上高	(46,410)	46,410
売上原価	(32,901)	32,901
売上総利益	(13,509)	
営業総利益		854,753
販売費及び一般管理費		634,490
営業利益		220,263
営業外収益		
受取利息	4,880	
受取配当金	40,334	
その他	1,164	46,378
営業外費用		
支払利息	38	
建設協力金解約損	121	
貸倒引当金繰入額	4,014	
その他	547	4,722
経常利益		261,920
特別利益		
固定資産売却益	82	
関係会社株式売却益	10,002	
その他	72	10,156
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産廃棄損	3,013	
リース解約損	133	
減損損失	8,603	
貸借契約解約損	608	
その他	3,941	16,308
税引前当期純利益		255,768
法人税、住民税及び事業税	70,774	
法人税等調整額	△5,633	65,140
当期純利益		190,627

個別注記表 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品
主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。
株式給付引当金……………取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社は、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。
直営店舗の来店客に対しては、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。
フランチャイズ加盟店に対しては、経営機密や商標等の使用許諾、設備の貸与、仕入協力、広告宣伝、経営相談、商品仕入等についての与信、開業準備、研修や会計・簿記サービス等の役務提供といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり、収益を認識しております。販売促進費用等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) ヘッジ会計の処理
当社は原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を実施しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	772,528百万円		
2. 保証債務			
	保証先	金額	内容
	加盟店	47百万円	震災対策ローン等
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）			
	短期金銭債権	71,629百万円	
	長期金銭債権	1,981百万円	
	短期金銭債務	17,205百万円	
4. 補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額			
	建物附属設備	19百万円	
	器具備品	44百万円	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
契約負債	1,279
貸倒引当金繰入限度超過額	2,190
賞与引当金	1,385
未払事業税	2,308
繰延資産	2,391
固定資産減価償却超過額	3,373
関係会社株式評価損	5,260
減損損失	15,406
債務保証損失引当金	551
資産除去債務	30,009
無形固定資産	1,043
電話加入権	385
その他	5,950
繰延税金資産合計	71,536

繰延税金負債

前払年金費用	△5,908
長期差入保証金評価差額	△1,221
資産除去債務に対応する除去費用	△16,998
有価証券評価差額	△13,426
譲渡損益調整資産	△543
繰延税金負債合計	△38,098
繰延税金資産の純額	33,437

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことにより、防衛特別法人税が創設されました。

当該税制改正を踏まえ、2027年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 2名	完全 親会社	グループ 通算制度に 伴う支払	41,264	親会社 未払金 (*1)	18,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) グループ通算制度による通算税効果額の支払予定額であります。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,724	銀行業	直接 33.38%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	34,091	現金 及び 預金	62,698
								利息の 受取 (*1)	74	-	-
関連 会社の 子会社	株式会社 セブン・ カード サービス	東京都 千代田 区	7,500	クレジッ トカード 事業及び 電子マ ネー事 業	-	-	電子マ ネー取引	電子 マネー 精算 (増減)	△1,157	未収 入金	24,944
								手数料 の支払 (*2)	6,580	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

(*2) 電子マネーの手数料の支払については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	株式会社 セブン& アイ・ フィナン シャル センター	東京都 千代田 区	10	金銭貸 付及び 信用保 証	-	-	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	15,087	預け金	445,628
								利息の 受取 (*1)	3,442	未収 収益	921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,108円69銭
2. 1株当たり当期純利益 231円66銭